

第二章レジュメ

4 期生 山本昌尚

要旨

1. 近現代の戦争の傾向

ウプサラ・PRIO による戦争のデータから分かる近代以降の戦争の特徴としては

- 第二次大戦以降の戦争の数が大戦以前と比べて減少している(?)
- 第二次大戦以降の戦争は主にアジア・一時期のアフリカ・欧州・中東で生じている
- 大国間の戦争は 18 世紀を境に減少傾向に転じ、現在ではほとんど見られない

といった点が挙げられる。大戦以降の戦争が減少している理由は、ウエストファリア体制がもたらした「国民国家」同士による「国家総動員戦争」のコストが 2 度の世界大戦によって広く認識されるようになったためだと言える

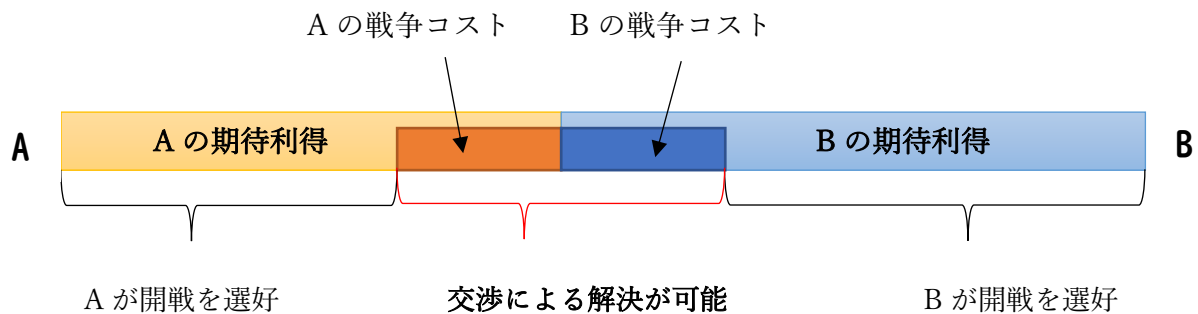
2. 合理的戦争原因論

国家同士が戦争のコストを認識するとどうして戦争が回避されるのかを説明するのが「合理的戦争原因論」によるアプローチである。本書で述べられているモデルをまとめると、以下ようになる。

【仮定】

- (1) **2つのアクター**による資源の配分である
- (2) 戦争を起こした際は**勝者が全ての資源を得る**
- (3) 戦争を起こした際の**勝率・戦争にかかるコストが既知**である（ここでのコストとは争う資源に対する相対的な価値で良い）
- (4) **争う資源が可分**である
- (5) お互いの勝率は**時間によって変化しない**

以上の仮定が置かれたとき、資源の配分結果は以下ようになる



つまり以上の仮定の下では、より大きな戦争のコストが共有されているほど、交渉による解決の幅が広がり、戦争による解決は生じづらくなると言える。

【戦争が生じてしまうパターン】

①情報の非対称性が存在する場合（ 仮定(3)が不成立の場合 ）

自分の勝率を過大評価している国が存在する場合、或いは相互不信が存在する場合などは相手方の交渉を受け入れられず戦争が起こる可能性が高い。また、ブラフを用いて相手に自分の勝率を過大評価させることで、交渉を有利に進めることが可能である。

具体例：湾岸戦争時のイラク

②二者のパワーバランスが崩れようとしている場合（ 仮定(5)が不成立の場合 ）

一方の国が少子高齢化などで国力を落とす一方で、一方の国が急速に発展している場合などは、衰えている国が有利なうちに予防戦争という賭けに出る可能性が高くなる。

具体例：太平洋戦争時の日本

③資源が不可分な場合（ 仮定(4)が不成立の場合 ）

争う資源が宗教的聖地などで価値不可分なものであった場合、交渉による解決が困難であり、戦争を生む可能性が高まる。

【戦争の回避・解決方法】

①の場合

互いに信憑性の高い情報を公開しあえば戦争が回避できる。また、戦争が起こった場合も互いの戦力の差を情報共有することで和平交渉が可能である。

②・③の場合

③のパターンでは、不可分な資源と同等の対価（サイド・ペイメント）を用いることで交渉が可能である。戦争が生じた場合、和平交渉は難しく一方の「圧倒的勝利」に終わる場合が殆どである。敗戦を認めることは主観に依存して難しいため、第3国による介入が友好的である。

疑問に思った点

- 戦争が生じてしまうパターン②（コミットメント問題）のとき、事前に戦争を回避する合理的な手法とはどのようなものだろうか
- 圧倒的に劣勢な A 国が大国 B 国への攻撃能力を強化し、将来的に B 国にとって戦争時のコストが増大することが判明している時、B 国はどのように行動するのが合理的か（戦争時の勝率はほとんど変わらないものとする）
- 今回のモデルにおいて、戦争が生じてしまうパターンは他にどのようなものが存在するか（時間が余ったら）